

長期財政収支見込み

(令和6年度から令和17年度まで)

令和8年2月
芦屋市

○ 長期財政収支見込みの留意点

本資料をご覧ください。以下に、以下の5点にご留意いただきますようお願いいたします。

- 1 長期財政収支見込みは一定の条件下での推計ですので、将来必ずこのようになるというものではありません。
- 2 令和8年度予算案を出発点として、そこに様々な増減要因を考慮した予算ベースで作成している本市の長期財政収支見込みは、堅く見積もったものとなっています。なお、予算と決算には乖離がありますが、本市においては、財政が危機的な状況にあった阪神・淡路大震災以降、当初予算の議論を行う際に長期的な見込みを確認できるよう、予算をベースとして長期財政収支見込みを作成しています。
- 3 投資的経費などについて後年度の金額が掲載されていますが、将来的にその事業を実施することを約束しているものではありません。
- 4 投資的経費などについては、現時点で事業費等が概ね想定できるものを計上しています。なお、環境処理センター整備事業(旧不燃物棟解体・新資源化施設・中継施設)について、前回の長期財政収支見込作成時点(令和7年2月)では、新資源化施設及び中継施設の施設整備基本計画を策定中であり、当該施設の整備事業費の想定が困難であったことから、従前の整備事業費(新焼却施設)を仮計上することで、一定の費用を長期財政収支見込みに織り込んでいました。
今回作成した長期財政収支見込においては、施設整備基本計画が進捗し、新資源化施設及び中継施設の概算整備費を算定するに至ったため、仮計上していた事業費を概算整備費に改めています。(10 ページに掲載)
- 5 「行財政改革影響額」については、令和7年度に策定している「新行財政改革基本計画(第2期)」において、効果額の算出方法の見直しを行ったため、本資料において掲載を取りやめています。本資料は、これまでの収支見込みの考え方と同様に、新行財政改革の影響を織り込んだものとなっています。また、具体的な取組項目ごとの目標効果額等の進捗状況については、「新行財政改革実施計画」において、管理・公表していきます。

○ 長期財政収支見込みの目的・意図

市が長期財政収支見込みを作成し公表している目的・意図は以下のとおりです。

- 1 市役所の内部管理の一環として、国が公表している経済動向や今後の制度設計、市内部で想定される今後の建設改良費用等を自然体で見込んだ場合に、将来どのような財政状況になるのか、ということ推計し、その結果を次年度以降の予算等を検討する際の材料の一つとすること。
- 2 市民の皆様にも市の将来の財政状況見込みと、その見込みを市がどのように捉えているのかを知っていただくこと。

○ 長期財政収支見込みの前提条件

本見込みは、令和8年度以降の前提となる経済指標について、最近の市税収入等の動向などを踏まえ、今後の伸び率を以下のとおりと仮定し、令和7年度予算(令和8年3月補正後予算見込額)及び令和8年度予算(当初予算見込額)をベースとして作成しました。

なお、作成時現在で事業費や財源が明らかでない経費は収支見込みに計上していません。

1 歳入・歳出とも一般会計(一般財源ベース)で試算

特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、一般財源として計上。

2 各項目の積算

(1) 歳入

① 市税

ア 個人市民税

- ・ 所得の伸び率・・・ 令和9年度を3.4%とし、令和10年度以降を0.5%ずつ伸びることを見込む(内閣府作成の『中長期の経済財政に関する試算』(令和8年1月22日)の「過去投影ケース」における名目GDP成長率を参照。令和8年度の成長率3.4%が、1年後(令和9年度)の税収に反映されると見込む)。
特別徴収及び普通徴収・・・ 上記と同様。
退職所得・・・ 過去及び今年度の課税状況を踏まえつつ、退職所得の少ない年度の課税実績をベースとして、令和9年度以降、毎年度1.7億円を見込む。
- ・ 人口増減・・・・・・・ 将来人口推計に基づき、今後10年間で約3,500人の人口減少を見込む。
- ・ 税制改正・・・・・・・ 令和8年度税制改正大綱に基づき、給与所得控除最低金額の変更等により、令和9年度は約2千万円の減収、ふるさと寄附に係る特例控除の上限設定等により、令和10年度は約5千万円、令和11年度以降は約6千万円の増収を見込む。

イ 固定資産税

(土地)

- ・ 価格変動率・・・・・・・ 令和9年度以降は地価の変動は見込まず、据置きとする。
- ・ 税収伸び率・・・・・・・ 令和9年度以降は価格変動による影響は見込まないものの、住宅用地の特例適用による減収を見込むものとし、令和5年度か

ら令和8年度の各年度の減収見込み額の平均値を採用して、令和9～17年度△0.7%とする。

(家屋)

- ・ 価格変動率…………… 3年に一度の評価替え年度(令和9年度、令和12年度及び令和15年度)は経年減価等により各△7.0%とし、その他の年度は据置きとする。
- ・ 税込伸び率…………… 評価替え年度については主に在来分家屋の評価減による減収を見込んで、令和9年度、令和12年度、令和15年度は各年度とも△5.4%とし、評価替え年度以外については主に新增築による増収を見込むものとし、令和5年度から令和8年度の各年度の新增築による増収見込み額の平均値を採用して、令和10年度1.7%、令和11年度1.6%、令和13年度1.7%、令和14年度1.7%、令和16年度1.7%、令和17年度1.7%とする。
- ウ 都市計画税…………… 固定資産税と同様の方法により見込む。
- エ 法人市民税…………… 令和9年度以降据置き。
- オ 市たばこ税…………… 令和9年度以降の売上本数については、毎年度△2.5%とする。
- カ 軽自動車税環境性能割… 令和8年度は、令和8年2月分(4月交付)～3月分(5月交付)の2ヶ月分を見込む。それ以降は、令和8年度税制改正大綱に基づき廃止とする。

② 地方譲与税・交付金

- ア 地方消費税交付金… 令和9年度以降0.5%ずつ伸びることを見込む。
- イ 株式等譲渡所得割交付金… 令和8年度予算は伸長したが、年度ごとの増減が生じやすいため、令和9年度以降は令和2～6年度の直近5年間の実績額の平均(3.55億円)とする。
- ウ 上記以外…………… 令和9年度以降据置き。

③ 地方交付税…………… 普通交付税は、基準財政収入額及び同需要額の後年度分を令和8年度算定見込み及び社会保障費の伸びを勘案し、試算した上で、後述の臨時財政対策債振替額を減算(試算の結果、対象期間において、普通交付税は不交付と見込む)。特別交付税は、特殊財政事情として毎年度0.5億円(ルール分)に直近の交付実績を勘案し、試算。

④ 臨時財政対策債…………… 令和9年度以降、上記普通交付税試算で算出した基準財政収入額及び同需要額見込みから試算(試算の結果、対象期間において、臨時財政対策債の新規借入れは無しと見込む)。

(2)歳出

- ① 人件費…………… 各年度の4月1日時点における人員を推計の上、各年度の所要額を積算。別途退職予定者に係る退職手当分を加算。
- ② 物件費…………… 令和9年度以降、経常的なもののうち、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、その他の事業については伸び率を0.5%とする。臨時的なものについては各年度の所要額を計上(8～15ページ参照)。

- ③ 維持補修費…………… 令和9年度以降、伸び率 1.0%とする。
- ④ 扶助費…………… 令和9年度以降の伸び率については、令和9年度 1.3%、令和10年度 1.1%、令和 11 年度以降は、1.0%とする(本資料作成時点において、本市が例年参考としている財務省作成の後年度歳出・歳入の影響試算に関する資料が公表されていないため、昨年度の伸び率を据置く)。
- ⑤ 補助費等、出資金、
貸付金、特別会計繰出金、
公営企業補助等 …… 各年度の所要額を積算
国民健康保険事業特別会計繰出金…直近の 1 人当たり医療費と被保険者数の減少等を勘案し、令和9年度以降据置きとする。
介護保険事業特別会計繰出金……………直近の平均伸び率を勘案し、令和9年度以降 4.0%とする。
後期高齢者医療事業特別会計繰出金、療養給付費負担金…被保険者数伸び率を勘案し、令和9年度まで 4.5%、令和 10 年度以降は 3.5%とする。
- ⑥ 公債費…………… 今後の市債発行予定額を含めて各年度の所要額を積算(令和7年度の新発債予定利率:年利 1.2%、令和8年度以降の新発債予定利率:年利 2.0%)。
- ⑦ 投資的経費…………… 現時点における今後の見込事業、直近予算及び過去5年間の投資的経費をベースに、一定額を計上(8~15 ページ参照)。
なお、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を考慮し、令和9年度以降の個別の事業毎の見込額のうち割賦負担金等の金額が確定しているもの及び JR 芦屋駅南地区再開発事業の経費を除いた金額の2.2%相当額を、その他投資的経費(資材価格等高騰対応分)として別途計上している(14 ページ参照)(一般財団法人建設物価調査会作成の『建設資材物価指数』の「都市別・部門別指数-建設総合-大阪-2024平均と2025平均」の伸び率を参考)。

令和17年度までの収支見込み（一般財源ベース）

（歳入）

項 目	6年度 (2024) (決算)	7年度 (2025) (見込)	8年度 (2026) (当初)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計 R7(2025)～ R17(2035)	前年作成分との比較 (R7～R16)		
														R7.2① (2025.2)	R8.2② (2026.2)	増減額 ②-①
市 税	26,013	25,402	25,070	25,044	25,169	25,233	24,943	24,991	25,040	24,755	24,805	24,855	275,307	242,220	250,452	8,232
地方譲与税・交付金	4,026	3,313	3,688	3,385	3,396	3,407	3,418	3,429	3,440	3,452	3,463	3,475	37,866	31,975	34,391	2,416
うち地方消費税交付金	2,130	2,089	2,197	2,208	2,219	2,230	2,241	2,252	2,264	2,275	2,286	2,298	24,559	21,365	22,261	896
地方交付税	599	600	550	500	450	400	350	300	250	200	150	100	3,850	2,950	3,750	800
うち普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	2,944	2,823	722	1,009	1,079	947	1,052	1,156	1,104	661	661	660	11,874	9,872	11,214	1,342
基金取崩し	43	1,878	3,593										5,471			
うち特定目的基金	43	44	103										147			
計 ①	33,625	34,016	33,623	29,938	30,094	29,987	29,763	29,876	29,834	29,068	29,079	29,090	334,368	287,017	299,807	12,790

（単位：百万円）

（歳出）

項 目	6年度 (2024) (決算)	7年度 (2025) (見込)	8年度 (2026) (当初)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計 R7(2025)～ R17(2035)	前年作成分との比較 (R7～R16)		
														R7.2① (2025.2)	R8.2② (2026.2)	増減額 ②-①
人 件 費	8,433	9,073	9,494	8,724	8,605	8,236	8,330	8,052	8,092	7,938	7,897	7,864	92,305	81,611	84,441	2,830
退職手当除き	8,078	8,892	9,088	8,627	8,399	8,146	8,052	7,933	7,761	7,636	7,522	7,353	89,409			
物 件 費	6,007	6,737	6,932	7,103	6,529	7,205	6,883	6,865	7,170	6,721	6,968	7,373	76,486	65,072	69,113	4,041
維持補修費	263	248	245	247	250	252	255	258	260	263	265	268	2,811	2,586	2,543	△ 43
扶 助 費	2,985	3,233	3,287	3,312	3,348	3,381	3,415	3,449	3,484	3,519	3,554	3,589	37,571	33,837	33,982	145
補 助 費 等	2,205	2,173	2,126	2,083	2,129	2,177	2,226	2,278	2,331	2,385	2,442	2,501	24,851	22,690	22,350	△ 340
積 立 金	893	1,189	9	158	67	59	32	29	19	17	17	17	1,613	290	1,596	1,306
出 資 金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22	20	20	0
貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	2,718	2,315	2,687	2,579	2,637	2,697	2,760	2,772	2,813	2,857	2,930	3,007	30,054	26,337	27,047	710
公 営 企 業 補 助 等	2,794	2,400	2,196	1,792	1,813	1,731	1,675	1,693	1,768	1,748	1,654	1,659	20,129	17,329	18,470	1,141
公 債 費 費	4,351	4,736	4,960	4,276	3,774	3,606	3,599	5,126	3,033	2,630	2,439	2,184	40,363	36,817	38,179	1,362
予 備 費 費	0	100	100	40	40	40	40	40	40	40	40	40	560	460	520	60
投 資 的 経 費	946	1,810	1,585	1,916	2,633	6,310	1,229	1,348	1,336	937	923	1,398	21,425	16,237	20,027	3,790
計 ②	31,597	34,016	33,623	32,232	31,827	35,696	30,446	31,912	30,348	29,057	29,131	29,902	348,190	303,286	318,288	15,002

歳入歳出差引（①－②） ③	2,028	0	0	△ 2,294	△ 1,733	△ 5,709	△ 683	△ 2,036	△ 514	11	△ 52	△ 812	△ 13,822	剰余金等と市債の状況		
実 質 収 支	1,773	0	0	△ 2,294	△ 4,027	△ 9,736	△ 10,419	△ 12,455	△ 12,969	△ 12,958	△ 13,010	△ 13,822		16年度末 (2025.2)	17年度末 (2026.2)	
基金による補てん額 ④		0	0	2,294	1,733	5,709	683	2,036	514	0	52	812	13,833	剰余金	0	11
歳入歳出差引（③＋④） ⑤	2,028	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	11	基金残高	1,862	2,739
基金残高（剰余金含む） ⑥	19,640	19,618	16,156	14,020	12,357	6,706	6,055	4,048	3,554	3,582	3,546	2,750		市債残高	26,451	19,735
														差 引	△ 24,589	△ 16,985

（注）令和6年度は決算、令和7年度は3月補正後予算見込額、令和8年度は当初予算案に基づく数値を計上している。

投資的経費・物件費及び補助費等（臨時的なもの）一覧

* =新規掲載事業 ※ =事業名変更等

(注) 特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、「その他」ではなく「一般財源」として計上している。

(単位:百万円)

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
車両購入費 (総務課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
		計		2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	
公共用地等整備費 (都市政策課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	5											5
		計	5										5	
庁舎維持管理費 (総務課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	2											2
		計	2										2	
庁舎周辺整備 (総務課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	42	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	69
		計	42	3	3	3	3	3	3	3	3	3	69	
市長・市議会議員選挙に要する経費 (選挙管理委員会)	臨時	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		80					80				80	240
		計		80				80				80	240	
みどり地域生活支援センターに要する経費 (障がい福祉課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	13											13
		計	13										13	
養護老人ホーム運営に要する経費 (高齢介護課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	8											8
		計	8										8	
地域介護・福祉空間整備等事業 (高齢介護課)	投資	国県補助金	68											68
		起債												
		その他												
		一般財源												
		計	68										68	

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
認定こども園誘致に要する経費 (ほいく課)	投資	国県補助金	202										202	
		起債	76											76
		その他 一般財源	26											26
		計	304											304
保育所等維持管理費 (ほいく課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	1											1
		計	1											1
保育所等施設整備費 (ほいく課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	6											6
		計	6											6
公害対策関係事業費 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源						3					7	10
		計						3					7	10
あしや温泉整備に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源		4				4					4	12
		計		4				4					4	12
霊園敷地内安全対策に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
		計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
霊園整備事業 (環境課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	20	20	20	20	20							100
		計	20	20	20	20	20							100
ごみ収集車両購入費 (収集事業課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	18	27	21	17	10	2	10	31	10			146
		計	18	27	21	17	10	2	10	31	10			146
パイプライン施設延命化事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		起債	54											54
		その他 一般財源	44	20	20	20	20	22	25	22	22	22		215
		計	98	20	20	20	20	22	25	22	22	22		269

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
※ 環境処理センター整備事業 (旧不燃物棟解体・新資源化施設・中継施設) (環境施設課)	投資	国県補助金			142	402	466	622	1,387				3,019	
		起債			255	723	838	1,119	2,496				5,431	
		その他												
		一般財源	23		28	80	93	125	277					626
		計	23		425	1,205	1,397	1,866	4,160				9,076	
広域処理場整備事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50
		計	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	50	
安全都市推進に要する経費 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	57					124						181
		計	57				124						181	
公益灯等の設置に要する経費 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	57	40	1	1	1	1	1	1	1	1	1	105
		計	57	40	1	1	1	1	1	1	1	1	105	
道路の改修に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金			5								5	
		起債												
		その他												
		一般財源	60	91	81									232
		計	60	91	86								237	
道路の新設改良、舗装に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金	117	16	12								145	
		起債	124	12	9									145
		その他	3											3
		一般財源	20	16	15									51
		計	264	44	36								344	
橋梁の新設改良に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金	349	78	27	31							485	
		起債	488	29	7	18								542
		その他												
		一般財源	114	165	27	23								329
		計	951	272	61	72							1,356	
交通安全施設整備に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		61	57	43								161
		計		61	57	43							161	
※ 交通安全施設等整備事業 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60
		計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60	

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
都市計画道路街路事業 (芦屋川横断部工事割賦負担金及び 事業用地管理工事費) (都市整備課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070
		計	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070	
J R 芦屋駅南地区再開発事業(再開発事業分) * 一般会計は一般財源のみ () 内は都市再開発事業特別会計 (都市整備課)	投資	国県補助金	(42)	(127)	(348)	(375)							(892)	
		起債												
		その他												
		一般財源	219	500	1,297	5,110	30							7,156
		計	(261)	(627)	(1,645)	(5,485)	(30)						(8,048)	
J R 芦屋駅南地区再開発事業(道路事業分) (都市整備課)	投資	国県補助金	29	64	128	206	103							530
		起債	235	206	414	669	335							1,859
		その他												
		一般財源	73	56	113	184	91							517
		計	337	326	655	1,059	529						2,906	
J R 芦屋駅南地区再開発事業(関連事業分) (都市整備課)	投資	国県補助金	185	260	155	280								880
		起債	820	1,121	711	944								3,596
		その他												
		一般財源	124	296	186	257								863
		計	1,129	1,677	1,052	1,481							5,339	
公園緑地施設整備費 (公園遊具、公園トイレ) (基盤整備課)	投資	国県補助金	29	24		1								54
		起債	54	22		1								77
		その他												
		一般財源	12	12		1								25
		計	95	58		3							156	
公園緑地等施設維持管理費 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他	1											1
		一般財源	14	31	31	31	31	31	31	31	31	31	31	293
		計	15	31	31	31	31	31	31	31	31	31	294	
* 住宅管理一般事務費 (建築住宅課)	投資	国県補助金	4											4
		起債	6											6
		その他												
		一般財源												
		計	10										10	
市営住宅等改良改修工事費 (建築住宅課)	投資	国県補助金	64	54										118
		起債	90	115										205
		その他												
		一般財源	35											35
		計	189	169									358	
市営住宅建替建設事業に要する経費 (割賦負担金) (建築住宅課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	99	99	99	99	99	99	100					694
		計	99	99	99	99	99	99	100				694	

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
消防庁舎施設等整備事業費 (消防本部)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	41											41
		計	41											41
消防車両購入費 (消防本部)	投資	国県補助金			100	15	16	16	15			15	177	
		起債	125	67	139	21	36	34	16		27	16	481	
		その他 一般財源	1	1		1	1	1			1			6
		計	36	23	46	8	12	11	6		9	6		157
		162	91	285	45	65	62	37		37	37		821	
火災予防費 (消防本部)	投資	国県補助金												
		起債	25	24	27									76
		その他 一般財源	8	7	9									24
		計	33	31	36									100
消防緊急通信指令装置更新事業 (消防本部)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源				89	38							127
		計				89	38							127
防災及び災害対策に要する経費 (防災安全課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	2											2
		計	9	7	7	13	8	20	7	7	12	7		97
		11	7	7	13	8	20	7	7	12	7		99	
治水・治山及び砂防に要する経費 (防災安全課)	投資	国県補助金												
		起債	14											14
		その他 一般財源	1											1
		計	15											15
* 打出教育文化センター学校ICT環境 整備事業 (打出教育文化センター)	臨時	国県補助金					214					214	428	
		起債												
		その他 一般財源						124					124	248
		計						338					338	676
小学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (管理課)	投資	国県補助金	111	20									131	
		起債	360											360
		その他 一般財源	137	142	28	28	28	28	28	28	28	28	28	503
		計	608	162	28	28	28	28	28	28	28	28	28	994
学校園照明LED化事業 (管理課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	13	13	13	13	13	13	13	13	13	7		111
		計	13	13	13	13	13	13	13	13	13	7		111

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
学校体育館空調更新事業 (管理課)	投資	国県補助金			20								20	
		起債												
		その他												
		一般財源	11		227									238
		計	11		247								258	
中学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (管理課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	12	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	201
		計	12	21	21	21	21	21	21	21	21	21	201	
幼稚園施設整備事業 (その他各園施設改良) (管理課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	7	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	52
		計	7	5	5	5	5	5	5	5	5	5	52	
* 中学校部活動推進事業 (学校支援課・スポーツ推進課・社会教育推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	5											5
		計	5										5	
* コミュニティ・スクール関係経費 (社会教育推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	10											10
		計	10										10	
車両購入費 (図書館)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源			2									2
		計			2								2	
図書館施設整備事業 (図書館)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16
		計	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	16	
市民センター施設整備費 (市民センター)	投資	国県補助金												
		起債	61											61
		その他												
		一般財源	42	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	78
		計	103	4	4	4	4	4	4	4	4	4	139	
給食設備整備費(小学校) (保健安全・特別支援教育課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	72
		計		8	8	8	8	8	8	8	8	8	72	

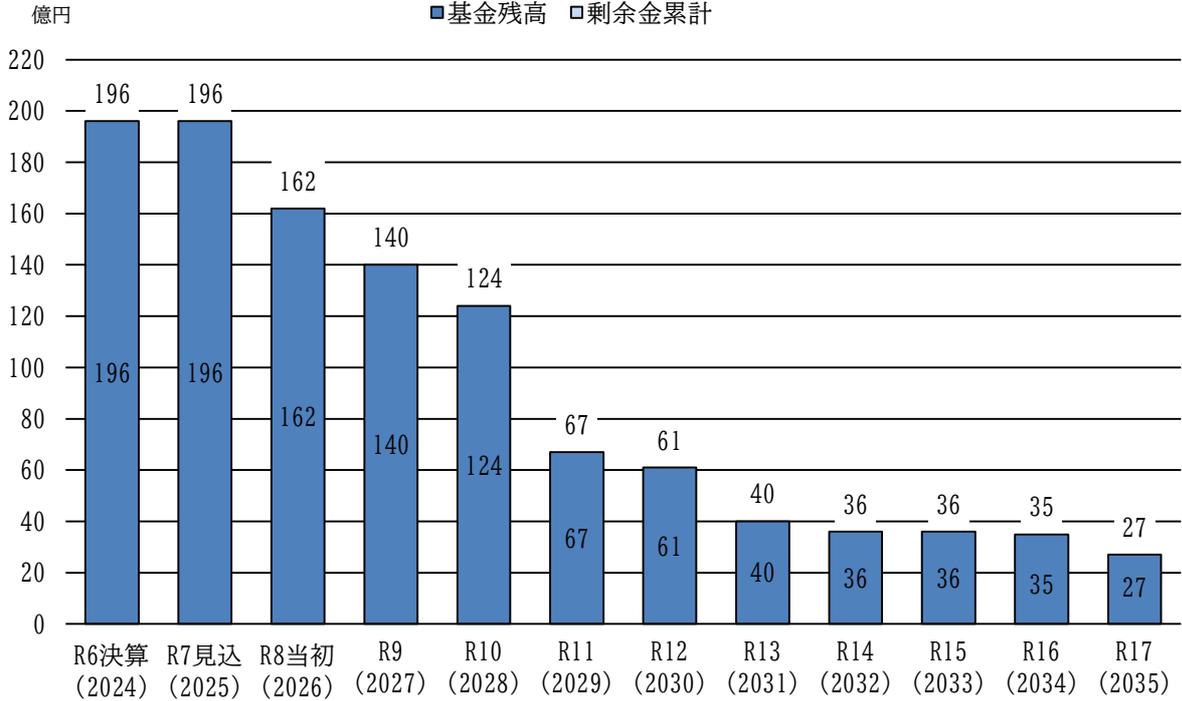
事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計	
給食設備整備費（中学校） （保健安全・特別支援教育課）	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		1	1	1	2	2	3	3	3	3	3	19
		計		1	1	1	2	2	3	3	3	3	19	
テニスコート施設整備事業 （スポーツ推進課）	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		34	29	29	29	29						150
		計		34	29	29	29	29					150	
体育館等施設整備事業費 （スポーツ推進課）	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	16		25		29	29						99
		計	16		25		29	29					99	
大雨・台風等による災害復旧事業 （各課）	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
		計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
システム更新経費 （各課）	臨時	国県補助金		5	1		4	3		1	4		18	
		起債												
		その他												
		一般財源		633	116	787	263	259	613	132	346	515	3,664	
		計	638	117	787	267	262	613	133	350	515	3,682		
その他投資的経費	投資	国県補助金					500	500	500	500	500	1,000	3,500	
		起債												
		その他												
		一般財源		50	50	50	500	600	600	600	600	1,100	4,150	
		計		50	50	50	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	2,100	7,650	
その他投資的経費 （資材価格等高騰対応分）	投資	国県補助金		4	7	10	11	14	32				78	
		起債		6	10	17	31	37	68	11	12	23	215	
		その他												
		一般財源		19	18	11	19	26	24	19	18	29	183	
		計		29	35	38	61	77	124	30	30	52	476	
その他臨時的経費 （主に物件費に係るもの）	臨時	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350
		計		150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350	
合 計		国県補助金	1,200	652	945	1,320	814	655	1,434	1	4	229	7,254	
		起債	2,532	1,602	1,572	2,393	1,740	1,690	3,080	511	539	1,039	16,698	
		その他	7	1		1	1	1			1		12	
		一般財源	1,585	2,779	2,899	7,247	1,766	1,837	2,099	1,219	1,419	2,267	25,117	
		計	5,324	5,034	5,416	10,961	4,321	4,183	6,613	1,731	1,963	3,535	49,081	

事業名	経費区分	財源	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	16年度 (2034)	17年度 (2035)	計
-----	------	----	---------------	---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	---

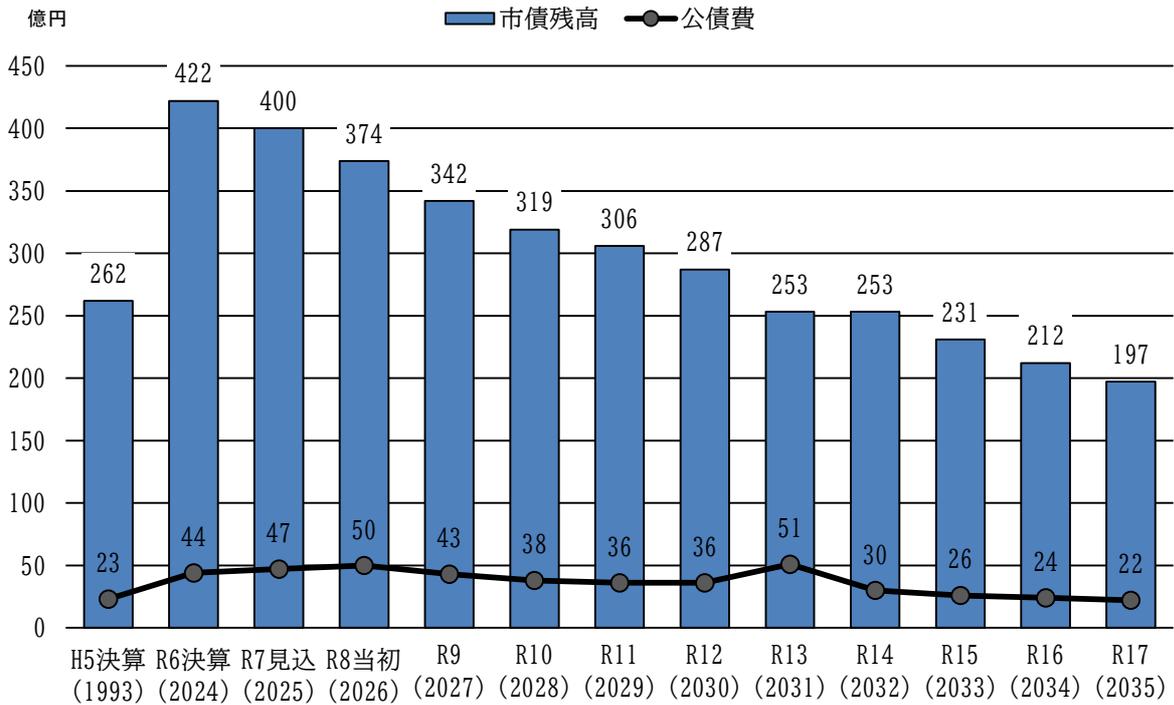
合計の内訳（再掲）

投資的経費計	国県補助金		1,200	647	944	1,320	596	652	1,434			15	6,808
	起債		2,532	1,602	1,572	2,393	1,740	1,690	3,080	511	539	1,039	16,698
	その他		7	1		1	1	1			1		12
	一般財源		1,585	1,916	2,633	6,310	1,229	1,348	1,336	937	923	1,398	19,615
	計		5,324	4,166	5,149	10,024	3,566	3,691	5,850	1,448	1,463	2,452	43,133
物件費に計上される 臨時的経費計	国県補助金			5	1		218	3		1	4	214	446
	起債												
	その他												
	一般財源			863	266	937	537	489	763	282	496	869	5,502
	計			868	267	937	755	492	763	283	500	1,083	5,948

基金残高と剰余金累計の見込み



市債残高と公債費見込み



○ 長期財政収支見込みに対する市の見解

市の今後の財政状況については、過去に建設した公共施設や道路・橋梁等への投資、増え続ける社会保障関係経費などに対応するために、予算編成上は基金を取り崩して運営する見込みが続いていますが、決算においては、予算編成時に収入を堅実に見込んでいることや入札差金などの影響もあり、基金の取崩しが少ない(又は基金の取崩しが不要となる)状況であるため、現状では基金が枯渇するような状況にはありません。

この長期財政収支見込みは出発点を令和8年度予算案としているため、上記のとおり堅実に見積もった推計ですが、令和11年度には、約57億円の基金の取崩しが生じる見通しです。これは、現在実施中のJR芦屋駅南地区再開発事業における、特定建築者との現時点での協議状況等を踏まえて見込んだ事業費が主に影響しているものです。一方、新行財政改革の取組や、再開発事業の進捗の遅れ、税収の上振れ等の結果、黒字となった剰余金を計画的に基金に積み立てていることから、この基金の取崩しが直ちに市民生活に影響を及ぼすものではありません。ただし、今後本格化する環境処理センター整備事業などの投資的事業が控えていることや、社会経済情勢の変化及びそれに伴う市民ニーズが刻々と変わる中で、現時点では市が捕捉できていない支出もありうることから、引き続き予算編成ベースでの堅実に見積もった推計を行っているところです。

今後もDXや生成AIの活用などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業を最大限活用することに加え、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、引き続き新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ってまいります。